

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 1

事業名 **みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業** 担当部局 **農林水産部** 課室名 **農村整備課**

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	平成19年度 決算 12,450	平成20年度 決算 10,170	平成21年度 決算(見込) 7,080
	概要 ・施設管理者と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく機能保全計画を策定し、必要な対策(点検整備, 補修, 更新)を順次講じていく。併せて、施設の長寿命化に向けた管理体制整備の指導・支援を行う。これらの取組を通して、住民参加による社会資本整備の活動フィールドを適正に確保する。 (ストックマネジメントとは、施設の状態を的確に診断・評価し、将来的な施設の状態を予測するとともに補修費用等の最小化及び更新時期の平準化を図るために、いつ、どのような対策を行うことが最適であるか検討し、計画的かつ効率的に施設を管理するもの。)	対象 (何に対して) 農業水利施設管理者	年度 事業費 (千円)			
	手段 (何を したのか) ・農業水利施設の機能診断 ・管理技術向上のための研修会	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 農業水利施設診断数 (箇所)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 15 8 8	実績値 11 12 4	単当たり 事業費(千円) @1,131.0 @847.5 @1,770.0
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・関係機関と連携しながら農業水利施設管理者が、施設の長寿命化を図りライフサイクルコストを低減し、機能を持続的に発揮	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 受益面積100ha以上の用排水機場で、標準耐用年数の1.5倍程度長寿命化した施設割合(%)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 38 39 42	実績値 38 39 42	
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・農業水利施設は、安定的な農業生産を支えることはもとより、都市部も含めた湛水被害防止などの多面的機能を有し社会共通資本として施設機能の保全が重要である。しかし、米価の下落等により農家経済が低迷し管理団体にとって施設管理費用が大きな負担となっていることから、補修費用等の維持管理費の最小化を図り長寿命化を実現するストックマネジメントへの取組が必要となっている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農業水利施設ストックマネジメントは、安定的な農業生産を支える機能に加えて、多面的機能を有しており、農家のみならず地域住民にその重要性を広く認識させる必要があることから施策の目的や社会経済情勢に沿った事業として県が関与することは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・基幹農業水利施設長寿命化割合の成果目標42%(平成22年度目標43%)を達成したことは、適時適切な施設管理を行ってきた結果であり長寿命化対策の成果である。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・機能保全計画策定のための診断費用縮減に努めることで効率的に実施した。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・農業水利施設のストックマネジメントへの取組は始まったばかりであり、今後も取組継続により多くの診断データを収集・蓄積し、そのデータを解析することで効率的な対策手法を確立する必要がある。
	事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・ポンプなどの農業水利施設を機能診断するためには、一度分解しなければならないが、分解・組立を行うだけでも多額の費用が必要である。経済的な診断手法の工夫と診断予算の確保が課題となっている。		
	次年度の対応方針 課題等への対応方針		
	・県や市町村の財政難から診断に必要な予算確保が難しいので、本事業以外の診断データも収集し類似施設の機能保全計画策定につなげる。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 2

事業名 **みやぎ型ストックマネジメント推進事業** 担当部局 土木部
課室名 土木総務課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・地域の将来像や社会資本整備・活用状況を見据え、良質な社会資本の蓄積に向けて、長期的な視点に立った整備・保全・更新のシステムを構築する。	対象 (何に対して) 地域住民	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・良質な社会資本を将来に引き継ぐことを目的とするみやぎ型ストックマネジメントの基本理念のもとで、今後の施設管理の重要性を県民に周知するとともに、具体行動方針を取りまとめた。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・みやぎ型ストックマネジメントの基本理念に基づく今後の社会資本整備のあり方を広く県民に周知し、将来の施設管理に向けた住民参画の活性化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・昭和40年代以降の投資拡大により集中的に整備されてきた大量の社会資本は徐々に老朽化が進み、今後多額の維持補修及び更新費を必要とすることが予測される。しかしながら、少子高齢化、人口減少化社会の到来により、右肩上がりの経済政策と連動した多額の公共事業費投資は見込めない状況から、本県の施設を今後、適切に維持できるか懸念されている。				
	事業に関する社会経済情勢等					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・みやぎ型ストックマネジメントは、世代を超えて良質な社会資本のストックを蓄積し、将来に向けて新たに建設する施設及び既存の施設を長期的に最大限有効に活用していく事を目的とした総合的事業管理の取組みである。 ・公共事業予算が年々減少する中で、身近な社会資本を将来に向けて良好に更新、維持管理していく事は県の重要な責務である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ストックマネジメントの思想を取り込んだ土木行政推進計画を掲げ、県民に周知を図るとともに、施設の中長期的な修繕、維持管理に向けた具体行動計画を策定し、各分野の点検強化を図った。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本事業は、社会資本施設の長期的な有効活用を目標とした総合的な取組であり、そのシステムの構築及び実践については、将来に向けて継続した取組が必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本事業は、限られた予算、人員の中で、より有効な事業展開が求められており、効果的なストックマネジメント構築に向けての点検体制及び様々な課題の対応方法等、調整を進めていく必要がある。また、県土木行政に対する県民の理解向上のために、より一層の情報発信や住民対話を行っていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・土木部のストックマネジメント行動方針に基づき、各分野における点検や計画策定を行い、効果的なシステムを構築して実践に努める。また、県土木行政について広く県民周知を図り、住民協働(コラボ)事業の促進やアドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-1

事業名 **アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))** 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法	概要 ・県管理道路において清掃活動や緑化活動に取り組むボランティア団体等をスマイルサポーターとして認定し、民間と行政のパートナーシップの構築と住民参加のまちづくりを図り、あわせて道路愛護及び道路行政への関心の喚起を図る。 アドプトプログラム: アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化運動を進めるもの。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 2,200	平成20年度 決算 2,200	平成21年度 決算(見込) 5,000
	手段 (何を したのか) ・制度・活動のPRによる普及活動	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 スマイルサポーター認定 団体数(団体)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 13 13 16	実績値 17 21 32	単当たり 事業費(千円) - - -			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・サポーターとの意見交換・共同作業により活動充実の懸案把握と解決、情報の共有化を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 ボランティア参加者数 (人)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - -	実績値 7,934 8,867 9,178				
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・道路の清掃や緑化活動に取り組むボランティア活動が広がっている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・道路の清掃や緑化活動を通じて、民間と行政のパートナーシップの構築を図っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・スマイルサポーター認定団体も着実に増えており、成果があったと判断する。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するためにも必要な事業であり、事業を拡大していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・サポーター活動時の安全確保および関係市町村との連携が不可欠である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・傷害保険加入及び作業用ベストの支給等により、活動時の安全を確保する必要がある。 ・サポーターの活動支援として安全作業講習会を実施する。 ・意見交換会等を通して関係市町村との連携強化を図る。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-2

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸)) 担当部局 土木部 課室名 河川課

事業の状況	施策番号・施策名	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・県土木事務所が管理する海岸において、清掃や除草などの美化活動を定期的に行い、良好な海岸環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体を、スマイルサポーターとして認定し、市町村と協力して支援を行う。県は、傷害保険の加入、認定書の交付及び活動表示板の設置を行う。 アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化運動を進めるもの。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・良好な海岸環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体を、スマイルサポーターとして認定 ・傷害保険の加入、活動表示板の設置等の支援	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	事業費(千円)		663 河川+海岸	890 河川+海岸
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・ボランティア活動の活性化及び海岸に関する地域環境の維持向上 ・民間と行政のパートナーシップを構築し、住民参加のまちづくりを推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・年々、海岸に関する市民活動(NPO等)が盛んになっている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・海岸に関する市民活動が活発化する中、住民参画型の社会資本の整備や良好な景観形成という施策の目的に沿っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成21年度の認定団体は3団体。良好な海岸環境に対する県民の意識向上が図られている。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・良好な海岸環境に対する住民のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・当プログラムの更なる普及、啓発が課題		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・引き続き傷害保険に加入し、サポーターの方々の作業中の方が一の事故に備える。 ・HP等を活用して本課や各土木事務所においてプログラムの普及啓発に努め、認定団体を募っていく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-3

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川)) 担当部局 土木部 課室名 河川課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	スマイルサポーター認定 団体数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	ボランティア参加者数 (人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・年々、川に関する市民活動(NPO等)が盛んになっている。					
	概要	河川における ボランティア活動	事業費 (千円)	1,139	663 河川+海 岸	890 河川+海 岸	
	手段 (何を したのか)	・良好な河川環境づくりに積極 的に取り組むボランティア団体 を、スマイルサポーターとして 認定 ・傷害保険の加入、活動表示 板の設置等の支援	目標値	9	10	5	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・ボランティア活動の活性化及 び河川に関する地域環境の維 持向上 ・民間と行政のパートナーシ ップを構築し、住民参加のまち づくりを推進	実績値	17	10	6	
	事業に関する 社会経済 情勢等	単 位 当 た り 事 業 費 (千 円)	単 位 当 た り 事 業 費 (千 円)	-	-	-	
	事業に関する 社会経済 情勢等	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する 社会経済 情勢等	目標値	-	-	-			
事業に関する 社会経済 情勢等	実績値	6,805	6,364	-			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・川に関する市民活動が活発化する中、住民参画型の社会資本の整備や良好な景観形成という施策の目的に沿っており、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・年度毎のスマイルサポーター認定者数は年々増加している。平成21年度認定者数は7団体。良好な河川環境に対する県民の意識向上が図られている。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・良好な河川環境に対する住民のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・当プログラムの更なる普及、啓発が課題		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・引き続き傷害保険に加入し、サポーターの方々の作業中の万が一の事故に備える。 ・HP等を活用して本課や各土木事務所においてプログラムの普及啓発に努め、認定団体を募っていく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-4

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾)) 担当部局 土木部 課室名 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要 ・ボランティア活動に意欲を持つ地域住民や企業等を「スマイルサポーター」と認定し、県が管理する港湾及び海岸の一定区域で、定期的に清掃や緑化作業等の美化活動及び除草を行う。 アドプトプログラム: アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 6	平成20年度 決算 430	平成21年度 決算(見込) 106
	手段 (何を したのか) ・スマイルサポーターの募集、認定、表示看板の設置、傷害保険の加入	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 スマイルサポーター認定 団体数(団体)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 5 6 8	実績値 5 9 19	単当たり 事業費(千円) - - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・地域ボランティア気運の醸成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 ボランティア参加者数 (人)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 1,000 1,000 1,100	実績値 807 1,157 2,000
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・社会的にボランティア活動に対する意識が高まり、それを担うボランティア活動者が著しく増加している。また、企業においてもCSR(企業の社会的責任)活動が活発になってきている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ボランティア活動の意識の高まりや、企業のCSR活動が活発化する中、県はボランティア活動の促進及び支援の役割を担っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・事業PRの結果、参加団体が10団体増えるとともに、参加延人数も大幅に増加し、目標値を上回った。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・スマイルサポーターの自主性を尊重しつつ、事業を拡大し、住民と行政のパートナーシップを構築していくべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ボランティア参加者数、参加団体をより多くするための手段を検討する必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・ボランティア参加者数、参加団体をより多くするための手段を検討、実施する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-5

事業名 **アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパーク・プログラム(公園))** 担当部局 土木部
課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	県民	事業費 (千円)	28	27	21
	目的 (対象をど のような状態 にしたいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	ふれあいサポーター認定 団体数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済情勢等	高齡化社会を迎え、ボランティア活動への意識が高まり、それを担うボランティア活動者が著しく増加している。また、わが国の社会経済情勢、国民の生活形態の変化も著しく、ボランティア活動の範囲・内容も福祉・環境保護・災害救助ボランティア・NPO活動などと広範囲に変貌している。	ボランティア参加人数 (人)	目標値	4	5	6

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ボランティア活動の意識が高まっており、ボランティア活動者の増加が著しい。県はボランティア活動の促進及び支援の役割を担っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・認定団体数は3団体増加となり、17団体、延べ人数971人が事業に参加し、県立都市公園の美化活動・緑化活動を実施したことにより、住民参加による美しい潤いのある地域づくりの実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的を達成するために必要な事業なので継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ふれあいサポーター認定団体数及び活動回数が十分でない。(既認定団体の大部分は、地元のスポーツを愛好するサークルや子供を通じた父母の会、シニアクラブ、個人等が主で、民間企業は2団体である) ・認定団体の中には今後活動中止若しくは解散が予定される団体が見られる。 ・公園内の清掃活動については、指定管理業務の範囲との重複もあり、活動回数が減少傾向となっている。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 4

事業名 宮城スマイルロードレポーター制度 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	対象 (何に対して) 県民		年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 スマイルロードレポーター 認定団体数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	1	1	1	
			実績値	0	0	0	
			単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 情報提供件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
		目標値	-	-	-		
実績値	11	9	-				
事業に関する社会経済情勢等	・道路の清掃や緑化活動などに取り組むボランティア活動が広がっている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県管理道路の全区間を対象に、道路の異常箇所等の情報提供を行っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・平成21年度は認定団体数は増えなかったが活動は行われており、ある程度の成果はあったものと思われる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合	・平成21年度は認定団体数は増えなかったが活動は行われており、ある程度の成果はあったものと思われる。しかし、施策の目的を実施するためにも必要な事業ではあるが、「アドプログラム推進事業」と統合し、活動団体を増やしたい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・毎日決まったルートを通る配送業者(コンビニ関係)やバス会社などにターゲットを絞ったPRを行う。 ・既にスマイルサポーターとして活動している団体に、道路の異常箇所の情報提供を行ってもらえるよう働きかける。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・スマイルロード・プログラム団体にPRを行う。また、県管理道路に限定している制度なので、他の道路管理者との連携等制度の改善も必要と思われる。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 5

事業名 中山間地域等直接支払交付金事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	傾斜地等条件不利地の農業生産活動等を通じて、耕作放棄地の発生防止を図り、農業、農村の多面的機能を確保する。また、地域資源の活用と立地条件を活かした集落協定に基づき、農業生産活動等を支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	耕作放棄を防止するなど、集落協定対象農地の維持	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	市町村及び農家による集落協定	事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	中山間地や農地の保全活動に参加する団体の活動を維持する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	中山間地域等直接支払交付金を受けている協定数(協定)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	本県では中山間地域が総面積の66%を占めているほか、耕地面積の55%、販売農家戸数の56%を占める(2005年時点)など、本県農業の中で重要な位置を占めているが、平地農業地域に比べ、高齢化や耕作放棄が深刻化している。						
					目標値	216,237	216,014	215,520
				実績値	2185	2183	2182	
				単位当たり事業費(千円)	@99.0	@99.0	@98.8	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	253	253	253	
				実績値	253	253	253	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性	妥当	生産条件や生活条件が不利な中山間地域において、国民全体に係る農業、農村の多面的機能を発揮するためには、地域住民が一体となった活動が必要であり、重要な施策である。 県や市町村が交付する交付金に対して国が助成する制度であり、県の関与は不可欠である。
	有効性	成果があった	公共用地買収などやむを得ないものを除き、対象面積が維持され、耕作放棄防止などの協定活動が着実に実施された。 中間年評価及び最終年評価として行われた事業点検においても、耕作放棄防止など、事業の効果がみられる。 中間年評価に合わせて行ったアンケートにおいても、市町村、協定参加農家とともに、事業の効果を認めており、事業の継続を求めている。
	効率性	効率的	優良事例地区の取組とその成果を集合研修等で発表し、他地区に普及することで、事業成果の早期発現を図っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	3期対策として、平成22年度から平成26年度までの5年間の国庫補助事業として、継続されることが決定しており、今後も活動を維持し、中山間地域での農業、農村の多面的機能の発揮、耕作放棄地の発生防止を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	今後とも中山間地域での農業生産活動が維持できるよう、二地域居住や定住、援農等の支援者確保に向けた他の施策との連携を講じる。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 6

事業名 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県民の食料の生産基盤である農地・農業用水等の生産資源、ゆとりや癒しの機能を持つ豊かな自然環境・美しい景観などの環境資源をこれからも持続的に保全するため、質の高い共同活動により保全向上する地域活動組織に対し支援を行う。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	生産資源や環境資源を保全向上する活動組織に対して支援する。	地域協議会 活動組織	事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	地域組織による保全向上活動の維持	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	保全向上活動実施面積(ha)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	27,000	27,000	27,000
					実績値	43,885	43,885	43,949
事業に関する社会経済情勢等	平成17年10月27日に「経営所得安定対策等大綱」が決定され、「品目横断的経営安定対策」及び「米政策改革推進対策」と並んで、「農地・水・環境保全向上対策」が今後の農業政策改革における重要な施策の一つとして位置づけられた。 平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」が事業化され、本県でも当該事業に取り組んでいる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	保全活動に係る協定締結団体数(団体)(累計)	単位当たり事業費(千円)	@7.3	@7.2	@7.3	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	450	450	450	
				実績値	517	517	517	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高齢化や後継者不足などにより、農家だけでは農地、農業用水などの生産資源や自然環境を保全するのは困難になっており、地域ぐるみの多様な主体の参加を促すこの事業は、重要な施策である。 ・国、県、市町村が一体となった交付金の交付が必要な制度であり、県の関与は不可欠である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・見込んでいた以上の活動組織が設立され、活動面積も大きくなった中でも、地域ぐるみの保全活動などが着実に実行され、小・中学生の体験学習の受入やブランド米の販売など、優良な事例も見られる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・地域協議会や消費者団体等と連携して研修会や意見交換を多く開催した結果、事業趣旨への理解が深まり、保全活動が着実に実行された。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・協定の期間が5年間と固定されており、期間内は活動を維持し、生産資源や環境資源の保全を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・高齢化の進展や後継者不足により、農業者だけでは生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきており、いかに非農家の参画を促すが課題である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・集落の将来像を考えて、今後の事業の進め方をまとめる、体制整備構想の策定を支援し、特色ある事業活用を進める。 ・県民への事業PRのため、小・中学校の体験学習の受け入れも推進し、広く県民へ必要性をPRしていく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 7

事業名 農村地域福祉連携型協働活動支援事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・農家と地域住民、障害者が協働により営農・援農活動を持続的に行う体制づくりをモデル的に整備するため、その協働活動の支援に向けて、農家、地域住民及び障害者のニーズ等の情報収集及び普及啓発を行い、活動の支援を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・営農・援農活動に向けた調査・研究 ・障害者と農家等とのニーズ調査	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	モデル支援を行う地域数(地域)(累計)	事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・協働による営農・援農活動を行う体制整備	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	協働による営農・援農活動を実施する地域数(地域)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・高齢化・過疎化が進み、集落機能が崩壊しつつある中、耕作放棄地をはじめとして農村地域資源の維持保全が難しくなっている。 ・障害者が、障害がありながらも一般市民と同じ生活ができるような環境づくりが求められている。 ・障害者に対する地域住民の理解不足と受入環境の未整備が課題となっている。			目標値	2	2	2	
					実績値	0	0	0	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・継続的に生産活動が営まれる農地等が魅力ある農村地域資源として維持保全され、活性化が図られるとともに、障害者が自分らしく生活できる環境が創出されることによって、自立支援につながることから、取組の目的に沿っている。 ・農地等の営農活動維持と障害者の自立支援に向けた雇用確保等双方向のニーズに対して、協働による営農・援農活動を行う体制づくりをモデル的に整備するため、県が関与し支援する取組である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果がなかった	・モデル地域の設定に向け、障害者と農家等のニーズ調査を受入農家と福祉施設等の候補者から行ったが、双方のニーズに隔たりがあり、モデル的に支援を行う地域の選定まで至らなかった。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	廃止	・障害者と農家が農村地域での共生を目指した協働モデル構築の取組については、農業者に過度な負担が生じる等農家側の支援体制整備の難しさや障害者の通作・安全対策の困難さなどが双方の聞き取り調査から明らかになった。また、障害者の置かれている環境で持続的に農業に関係する就労活動を支援するためには、福祉側の視点に立った支援で広く捉える必要が認識されたため、本事業を廃止する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 8

事業名 **みやぎの景観形成事業** 担当部局 **土木部** 課室名 **都市計画課**

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	市町村, 県民	事業費 (千円)	1,581	2,518	750
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	5	10	10
				実績値	5	11	10
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	景観行政団体数(県, 仙台市を除く)(団体)(累計)	単位当たり 事業費(千円)	@10.0	@10.0	@5.0	
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	1	3	5	
実績値	0	1	2				
事業に関する社会経済情勢等	・「景観緑三法」が平成17年度に施行され、市町村による積極的な景観づくりの取組を支援する体制が整いつつある状況を踏まえ、平成19年度に「新・宮城県景観形成指針」(以下「指針」)を定め、指針に基づき各種施策・事業を実施している。 ・県の景観形成に関する基本理念等を定めた「宮城県美しい景観の形成の推進に関する条例」(以下「条例」)が、議員発議により制定され、平成22年1月から施行となった。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・社会経済情勢等を踏まえて策定した指針及び条例に基づき、施策を推進していく上で必要な事業を実施している。 ・県の事業は、指針において位置付けられた、地域における景観形成の主体は市町村、広域的なものは県という役割分担に基づき、市町村支援、県民等に対する普及啓発を柱に実施するものである。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県内市町村への働き掛けを通して、市町村の景観行政に係る意識、関心はある程度高まったと思われる。 ・登米市に加え、平成21年4月から、新たに松島町が景観行政団体に移行し、景観計画の策定に向けた検討等、景観形成に向けた取組を行っている。 ・景観シンポジウムの開催(参加者:約250人)や「景観百選」の紹介等を通して、県民意識の醸成に向けた普及啓発が図られた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・予算化の段階から、事業効果に見合う必要最小限の事業の内容(事業目的から外れないよう検討)、手法(他事業と連携した実施を検討)を意識しながら、事業の効率的、効果的な実施に取り組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・指針及び条例に基づく景観行政への取組は初期段階であること、また、新たに景観行政団体となり、独自の景観施策を推進していく意向を示す市町村も存在することから、当該市町村と連携しながら、さらに継続して事業を実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・全国的な社会情勢等においては、景観法の制定など景観に対する意識の高まりは見られるものの、県内においては、景観に係る問題の顕在化が認められないこともあり、全体としては、市町村、県民ともまだ意識醸成は十分とは言えない状況である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・指針及び条例に基づき、県の景観行政に係る各種施策・事業を、平成21年度及び22年度の事業内容、成果の検証と併せて、継続的、効率的に実施していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)